

『日本の会社史（マイクロ版）』の紹介 － 実用的利用案内－

経営学部准教授 山本 大造



このたび愛知大学図書館に、「平成21年度私立大学等研究設備整備費補助金」を受けて、由井常彦（明治大学教授）、伊牟田 敏充（法政大学教授）編集代表による

『日本の会社史』マイクロ版（丸善）のコレクションを備え付けていただきました。申請、購入から配架まで、図書館職員のみなさんをはじめ、担当教職員のみなさんには、本当にお世話になりました。ここに記して感謝申し上げます。

それにしても、ものすごい量のマイクロフィルムです。実に440リールが、十数本単位を1ケースとして、名古屋図書館3階のマイクロ室に整然と収められています。その分量ゆえに、このコレクションのためだけに1つのラックが用意されています。まずは、『総合目録』をみて、産業分類か、企業名で目的のリールを探しましょう。

収録されている産業分野は、農林水産・食品製造から、建設、化学、鉄鋼・金属、造船、機械、自動車、電力・ガス、非鉄金属、鉄道・海運、商業・不動産、金融・証券、生保・損保まで多岐に及んでいます。そこに支部や事業所ごとの「社史」まで含めると、1,146社の社史が収録されています。ランダムに挙げるとトヨタ自動車からスズキ自動車、ニッタからINAX、森永乳業からプリマハム、大丸百貨店から名鉄百貨店、東海銀行から伊予銀行等々まであります。その多くは、1980年代ごろまでに各社が発行した社史です。

こうした資料を一つところで、閲覧したり

比較検討することは、これまでありえなかったことです。社史は、発行されてからかなり時代が経っているものも多いため、神保町の古本屋街を回っても、目的の社史が簡単には手に入らなくなってきました。同一産業に限っても、複数社の社史をしかも「10年史」とか「30年史」とか複数発行されているものを集めるだけでも、相当な時間と労力が必要です。今回、このコレクションの備え付けによって、そうした労力が大幅に軽減されると同時に、これまで入手困難だった社史も閲覧できるようになりました。愛知大学図書館は、有力な研究環境をさらに整えたと言えるでしょう。

さて、目的のリールが見つかったら、図書館の受付フロアにあるマイクロフィルム・リーダーで閲覧です。フィルムのセット方法は、最



初は戸惑うかもしれませんが、一度やってみると簡単です。ちなみに、フィルムの幅を示す「フィルム・セクタ」は16にセットしましょう。フィルムの圧縮率はかなり高く、文字がとても小さく見えますから、ズームレンズは‘GZ×14-30’を用意してもらいましょう。どうやらこれが一番ズームの利くレンズだとのこと。必要なページの印刷もできます。印刷は、「マイクロリーダー利用申込書」に必要事項を記入の上、10円／1枚で印刷できます。

インターネットやDVD資料が普通に利用できる昨今、マイクロ資料の利用は実にアナログで、古風な感じがします。私自身も、前世紀中に『国会議事録』などを読むときに利用して以来、しばらく使ってませんでした。実際、見やすさからしたらDVD資料に比べてかなり見劣りがします。長時間見ていると目が痛くなったりしますから、時間のあるときにこつこつ読んでいくことをお勧めします。それでも、今回のコレクションは、読めば読むだけの価値や発見、楽しさがあることは請合いです。

社史を読む楽しさは、まず常識的に言われていることを元資料でもってあらためて確認して、研究や授業用の事例開発に生かしたりできることです。

例えば、2007年J.フロントリテイリングのもとに松坂屋と経営統合を果たし、この地域でも話題となった百貨店の大丸は、下村彦右衛門正啓氏が伏見京町で1717年に創業した呉服店「大文字屋」を起源としています。創業者下村氏は、早くから「先義而後利者榮」＝「先義後利」を社是として掲げました。この社是の下、顧客第一を旨とする商いは人々に受け入れられることとなります。1937年大塩平八郎の乱のときも、大塩は「之義商也犯すべからず」として、大丸は焼き討ちを免れたと言います。このエピソードは、今でも同社の新入社員研修や奥田努氏（現J.フロントリテ

イリング会長兼CEO）の講演などでも繰り返して語られています。こうしたエピソードも聞いただけでは、研究や事例としてまだ使えません。社史があれば、より細かい資料とともに活用できるようになります。

次に社史は、言うまでもありませんが、基礎的な研究の入り口にもなってくれます。もちろんその会社公認の出版物なので、別のアプローチからの裏付けが必要になってくる場合も多いのですが、その分引用にためらいが生じません。社業の通史や概要を理解するだけでなく、その時々々の困難や課題に立ち向かった人々のエピソードをエッセイ調の文章で読むこともできます。創業時のエピソードや関係者の文章からなる社史は、インターネットで公表されているCSR報告書や企業概要などとは異なる味わいや発見があります。

例えば、航空会社を表記するさいに、航空会社コードが用いられています。日本航空は‘JL’、アメリカン航空は‘AA’、ブリティッシュ・エアウェイズは‘BA’といった具合です。しかし、全日空は正式名称を「全日本空輸株式会社」といい、英文表記も‘All Nippon Airways’なのに、‘AN’とか‘NA’ではなく、‘NH’となっています。これは、創業時の名称「日本ヘリコプター輸送」から持ってきているからです。なぜ現在、日本を代表する航空会社の一角なのに、ヘリコプターの会社から創業したのか。このあたりのエピソードも、社史を読むと多面的に見えてきます。

さらに、社史には、もう他では得られないだろう資料が添付されたりします。組織図の変遷や設備の更新計画に関する資料が添付されていることも多く、その会社の組織改革や戦略的意思決定を理解するのにも役立ちます。また、経営学を研究のフィールドとする人だけでなく、身近な企業やサービスを調べてみたいと思う人でも興味深い話を見つけることができます。

1973年に全日空は、新ワイドボディ機とし

て‘ロッキードL-1011トライスター’（飛行機の好きな方なら全日空らしい機材の一つだったと気がついてもらえらると思います）を導入しました。そのさい、機種選定にあたったのは経営企画部門や、現場のパイロット・客室乗務員、整備部門の代表だけでなく、営業拠点の支店長達も参画していました。社史には、機種選定委員会の組織図も添付されていて、営業部門の支店長達が同機の導入に強い影響力を持っていたことが記述されています。ロッキードというと、田中角栄元首相も逮捕された「ロッキード事件」に焦点が当てられるこ

とも多いのですが、現場の反応をうかがい知ることができる資料は、今となっては社史が頼りです。すぐに研究に活かされるようなエピソードではないかもしれませんが、私は思わぬ発見をした想いで、知的興奮に駆られました。

社史は、こうした宝の山、経営秘話の宝庫です。ますます多くの方が、『日本の会社史』によって埋もれかけていたエピソードや事例を発掘し、それぞれの研究や興味関心にそって役立てられることを願っています。